2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　伯東株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7433　ＵＲＬ　https://www.hakuto.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）宮下　環
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）海老原　憲　ＴＥＬ　03-3225-8931
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	113,026	34.9	3,868	64.6	3,619	55.6	2,739	36.4
2026年３月期中間期	83,763	△6.7	2,349	△41.5	2,325	△39.2	2,008	△22.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,886百万円（△40.6%）　2026年３月期中間期　3,179百万円（89.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.49	―
2026年３月期中間期	35.57	―

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	163,397	69,838	41.8	1,208.69
2026年３月期	164,484	69,833	41.6	1,210.83

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　68,284百万円　2026年３月期　68,386百万円

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	100.00	―	100.00	200.00
2027年３月期	―	120.00			
2027年３月期（予想）			―	135.00	255.00
予想/分割考慮前					
（予想/分割考慮後）			―	45.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,500	25.6	9,600	57.9	8,600	54.1	6,400	27.7	113.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。通期連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	63,411,639株	2026年３月期	63,411,639株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,917,181株	2026年３月期	6,932,469株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	56,483,853株	2026年３月期中間期	56,466,156株

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信[添付資料]３ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の長期化に伴う資源価格の高止まりが重石となったものの、生成ＡＩ関連を中心とする旺盛な設備投資需要に支えられ、総じて底堅く推移いたしました。一方、テクノロジー関連需要の波及状況やエネルギー調達環境の違いにより、国・地域間での成長格差が見られました。また、従前からの地政学リスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましては、物価上昇や資源高が家計や企業の負担となったものの、継続的な賃上げを背景とする雇用・所得環境の改善や、省人化・ＤＸ関連の投資需要などに支えられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界におきましては、ＡＩ関連投資の加速を背景に、データセンター向け半導体や関連する電子部品の需要が拡大いたしました。また、車載や産業機器向け需要に持ち直しの動きが見られた一方、民生用機器向け需要の回復は鈍く、分野ごとの需要動向に差が見られました。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、新規連結子会社の損益寄与や車載関連および産業機器関連が堅調に推移したこと等により、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、真空理化学関連の過年度受注分の出荷等により、対前年同期比で増収となりました。

ケミカル事業においては、化粧品需要の回復で化粧品基剤の販売が伸長したこと等により、対前年同期比で増収となりました。

このような環境下において、当中間連結会計期間の連結売上高は1,130億26百万円（前年同期比34.9％増）となりました。

損益面につきましては、当中間連結会計期間の連結売上総利益は158億99百万円（同30.0％増）となり、連結販売費及び一般管理費として120億31百万円（同21.8％増）を計上した結果、連結営業利益は38億68百万円（同64.6％増）、連結経常利益は36億19百万円（同55.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は27億39百万円（同36.4％増）となりました。

また、株式分割考慮後の1株当たり中間純利益は48円49銭となり、前年同期より12円92銭増加いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

［電子部品事業］

電子部品事業におきましては、車載向け半導体・液晶モジュール関連が堅調に推移し、産業機器関連においても需要の回復を背景に増収となりました。高速通信用光コンポーネントなど光部品関連につきましても好調に推移いたしました。また、新たに連結子会社となった２社の業績も寄与いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は924億49百万円（前年同期比44.0％増）となり、販売増加に伴う利益額の増加や為替影響等により、セグメント利益は33億25百万円（同161.1％増）となりました。

［電子・電気機器事業］

電子・電気機器事業におきましては、半導体、ＡＩ・データセンター市場における活発な投資を背景に、顧客からの引き合いが大幅に増加しております。一方、各種製造装置は受注から売上計上までのリードタイムが長く、売上高への寄与は限定的となりました。こうした中、真空理化学関連では過年度受注分の出荷により売上高が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は126億９百万円（前年同期比5.6％増）となりましたが、セグメント利益は８億円（同25.5％減）となりました。

［ケミカル事業］

ケミカル事業におきましては、石油各社の精製プラントの運転条件変更に伴い、工業薬品への新たな需要が生まれました。一方、価格転嫁を進めたものの原材料高が利益を圧迫いたしました。また、化粧品基剤の販売は市場の緩やかな成長を背景に回復傾向にありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は59億22百万円（前年同期比3.8％増）となりましたが、セグメント利益は３億１百万円（前年同期比11.4％減）となりました。

［その他の事業］

その他の事業では、物流管理の受託事業、太陽光発電事業、受託分析・試験評価事業および新規事業の開発・運営を行っております。当中間連結会計期間の売上高は22億41百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、セグメント損失は６億18百万円（前年同期はセグメント損失５億２百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して８億99百万円（0.7%）増加して1,279億68百万円となりました。これは主に在庫の入荷が進み、商品及び製品が７億91百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して19億86百万円（5.3%）減少し、354億29百万円となりました。これは主に償却と為替影響により、のれんが10億31百万円減少したためであります。

以上のことから、当中間連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して10億87百万円（0.7%）減少し、1,633億97百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して15億34百万円（2.3%）増加して688億92百万円となりました。これは主に直前四半期の仕入の増加により支払手形及び買掛金が31億25百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して26億27百万円（9.6%）減少して246億66百万円となりました。これは主に長期借入金が返済により25億円減少したためであります。

以上のことから、当中間連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して10億92百万円（1.2%）減少し、935億58百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して５百万円（0.0%）増加し、698億38百万円となりました。これは主に利益剰余金が８億56百万円増加した一方、為替換算調整勘定が８億27百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは26億７百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは６億52百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは43億76百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額が１億23百万円の減少となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して12億40百万円減少し、当中間期末は175億９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額６億59百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益43億78百万円、仕入債務の増加額34億15百万円等の収入要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは26億７百万円の収入となりました。なお、前年同期には税金等調整前中間純利益額等により38億75百万円の収入となっておりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出３億15百万円等の支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入９億45百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは６億52百万円の収入となりました。なお、前年同期には投資有価証券の売却による収入等により、１億51百万円の収入となっておりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入10億１百万円等の収入要因がありましたが、配当金の支払額18億82百万円、長期借入金の返済による支出41億54百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは43億76百万円の支出となりました。なお、前年同期には、長期借入金の返済による支出等により、14億31百万円の支出となっておりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年７月29日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,957	17,790
受取手形、売掛金及び契約資産	51,652	51,497
電子記録債権	5,216	5,655
商品及び製品	44,496	45,287
仕掛品	96	159
原材料及び貯蔵品	1,718	1,239
その他	5,016	6,391
貸倒引当金	△85	△53
流動資産合計	127,068	127,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,699	1,650
機械及び装置（純額）	1,080	993
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,876	1,791
有形固定資産合計	7,710	7,488
無形固定資産		
のれん	16,063	15,032
その他	1,555	1,455
無形固定資産合計	17,618	16,487
投資その他の資産		
投資有価証券	8,557	8,345
投資不動産	1,803	1,507
繰延税金資産	600	436
その他	1,159	1,173
貸倒引当金	△35	△9
投資その他の資産合計	12,086	11,453
固定資産合計	37,415	35,429
資産合計	164,484	163,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,795	24,920
電子記録債務	755	911
短期借入金	33,231	33,244
リース債務	456	356
未払法人税等	1,579	1,216
賞与引当金	2,308	2,106
役員賞与引当金	60	74
製品保証引当金	9	12
その他	7,161	6,049
流動負債合計	67,358	68,892
固定負債		
長期借入金	24,147	21,647
リース債務	196	206
繰延税金負債	2,044	1,899
役員退職慰労引当金	72	80
退職給付に係る負債	394	382
その他	437	450
固定負債合計	27,293	24,666
負債合計	94,651	93,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	2,548	3,057
利益剰余金	50,056	50,912
自己株式	△4,724	△5,207
株主資本合計	55,980	56,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,711	4,585
繰延ヘッジ損益	13	△11
為替換算調整勘定	7,514	6,686
退職給付に係る調整累計額	166	159
その他の包括利益累計額合計	12,406	11,420
非支配株主持分	1,446	1,554
純資産合計	69,833	69,838
負債純資産合計	164,484	163,397

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	83,763	113,026
売上原価	71,534	97,126
売上総利益	12,229	15,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,009	3,418
賞与引当金繰入額	1,310	1,753
退職給付費用	286	212
その他	5,273	6,647
販売費及び一般管理費合計	9,879	12,031
営業利益	2,349	3,868
営業外収益		
受取利息	19	27
受取配当金	298	229
違約金収入	42	－
持分法による投資利益	－	2
その他	62	174
営業外収益合計	422	434
営業外費用		
支払利息	171	591
売上債権売却損	6	18
為替差損	253	28
持分法による投資損失	7	－
その他	7	43
営業外費用合計	446	683
経常利益	2,325	3,619
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	607	895
特別利益合計	609	898
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	－	138
特別損失合計	0	138
税金等調整前中間純利益	2,935	4,378
法人税等	927	1,506
中間純利益	2,008	2,872
非支配株主に帰属する中間純利益	－	132
親会社株主に帰属する中間純利益	2,008	2,739

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,008	2,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	△126
繰延ヘッジ損益	39	△24
為替換算調整勘定	568	△827
退職給付に係る調整額	4	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,170	△985
中間包括利益	3,179	1,886
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,179	1,728
非支配株主に係る中間包括利益	－	157

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,935	4,378
減価償却費	663	730
のれん償却額	159	598
賞与引当金の増減額（△は減少）	△986	△198
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△57
受取利息及び受取配当金	△318	△257
支払利息	171	591
持分法による投資損益（△は益）	7	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△607	△895
固定資産除売却損益（△は益）	△2	△1
未払消費税等の増減額（△は減少）	△48	△87
売上債権の増減額（△は増加）	2,121	△659
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,493	△558
仕入債務の増減額（△は減少）	2,175	3,415
その他	1,258	△2,504
小計	5,021	4,490
利息及び配当金の受取額	327	266
利息の支払額	△173	△330
法人税等の支払額	△1,300	△1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,875	2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△178
有形固定資産の取得による支出	△392	△315
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△32	△53
投資不動産の売却による収入	－	270
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	692	945
非連結子会社株式の取得による支出	△103	－
その他	△9	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,300	146,034
短期借入金の返済による支出	△109,700	△145,249
リース債務の返済による支出	△220	△149
長期借入れによる収入	－	1,001
長期借入金の返済による支出	△3,386	△4,154
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	22	23
配当金の支払額	△2,446	△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	△123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,956	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	18,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,885	17,509

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,885百万円	17,790百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	△281
現金及び現金同等物	17,885	17,509

（追加情報）

（令和８年熊本地震の影響について）

当社グループは、自社ブランド製品として展開しておりますプリント基板製造装置の一部について、熊本県八代市の協力会社に装置の組み立てなどの製造を委託しております。令和８年熊本地震の発生前から同社に預託中の当社の棚卸資産の帳簿価額は当中間連結会計期間末（2026年９月30日）時点で1,333百万円、また、組み立て作業用設備として当社が保有する固定資産につきましては、同様に95百万円であります。

令和８年熊本地震の発生を受け、当中間連結会計期間において判明した検査費用、代替品の調達費用、修理費用等として138百万円を災害による損失として計上いたしました。引き続き調査は継続しており、開示すべき事項が判明した時点で速やかにお知らせいたします。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１． 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	64,221	11,944	5,705	2,094	83,965
セグメント利益又は損失（△）	1,273	1,073	340	△502	2,185

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	92,449	12,609	5,922	2,241	113,222
セグメント利益又は損失（△）	3,325	800	301	△618	3,809

２．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	83,965	113,222
セグメント間取引消去	△202	△196
中間連結財務諸表の売上高	83,763	113,026

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,185	3,809
その他の調整額	163	58
中間連結財務諸表の営業利益	2,349	3,868

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年７月29日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について、決議しました。

１．株式分割の概要

（１）分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（２）分割の方法

2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき、３株の割合をもって分割いたしました。

（３）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,137,213株
今回の分割により増加する株式数	42,274,426株
株式分割後の発行済株式総数	63,411,639株
株式分割後の発行可能株式総数	162,000,000株

（４）分割の日程

基準日公告日	2026年９月15日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

（５）１株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	35.57	48.49

潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

（２）定款変更の内容

（下線が変更部分）

現行定款	変更定款案
（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、5,400万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、16,200万株とする。

（３）変更の日程

取締役会決議日	2026年７月29日
効力発生日	2026年10月１日